

【別紙様式】

岐阜県郡上市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	郡上市緊急コロナ対策運行支援補助金		
総事業費 (千円)	38,880千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	38,880千円
事業概要	①目的 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、乗客の減少などにより採算が悪化している鉄道事業者に対して運行に対する支援を行うことで運行継続を図る。 ②交付金を充当する経費・算定根拠 営業費用のうち、国・県補助金（鉄道再生計画補助金）や市町補助金が充当される修繕費、国税、地方税を除いた経費に対して支援をする。 75,000千円×51.840%（沿線市町協議による郡上市負担率）＝38,880千円 ③交付対象 1）交付対象者 市内を運行する鉄道事業者（長良川鉄道株式会社） 2）交付対象者の選定理由・選定方法 長良川鉄道は、市内を運行する唯一の鉄道運行事業者であり、新型コロナウイルス感染症の蔓延期には減便等を実施しながらも運行を続け、その後も鉄道利用客を増やすために企画列車の運行などに取り組んでいる。今後も安定した鉄道運行を維持するため、長良川鉄道に対して沿線の4市1町で協調して支援金を交付する。 ④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、安定した鉄道運行を継続することにより、市民の移動手段を確保できる。		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	長良川鉄道は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校休業や移動自粛等により、特に3月から5月にかけては著しく乗客が減少し、4月は対前年比で18.8%、5月は31.7%とこれまで経験したことのない落ち込みとなっている。6月以降、徐々に利用客も増えてきているが、各地で観光イベント等の開催断念が相次いであり、通常8月は定期外の利用客が一年を通じて一番多い月であるが、対前年比48.2%と半減するなど鉄道にとって厳しい状況となっている。 長良川鉄道株式会社を交付対象者として支援金を交付し、鉄道事業の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。		